

令和4年(2022年)第3回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	7番	富松 崇 (60分)	<p>1. 歩道の修繕について</p> <p>(1)道路・歩道の点検について</p> <p>①職員による道路・歩道・道路施設の点検を実施していると思うが、どのくらいの頻度で行っているのか。また、どのようなところを見ているのか。</p> <p>②点検結果はどのように修繕につながっているのか。</p> <p>③市民からの修繕要望はどうなっているのか。</p> <p>(2)拡幅が難しい歩道の修繕について</p> <p>①青梅線以西には幅が1m以下の歩道が多く残されている。高齢者やベビーカーを利用している家族連れ、足の不自由な方は歩道ではなく車道を歩いているが、この状況を市は把握しているのか。</p> <p>②歩道が設置されてからどのくらい経過しているのか。また、これまでどのように修繕されてきたのか。</p> <p>③歩道が歩きづらく、車道を歩かなくてはならない状況の歩道を修繕する考えはないのか。</p> <p>④一中通り、新奥多摩街道交差点から羽村駅に向かう歩道は特に歩きづらい。また、車道も水溜りが多く、雨の日は車を気にしながら歩かなくてはならない。この状況をどのように捉え、今後の修繕をどのように考えているのか。</p> <p>2. 市内小・中学校のICT環境について</p> <p>(1)コンピューター教室の利用状況について</p> <p>①平成30年度・令和元年度の2か年で市内10校のパソコン教室の機器を入れ替えたが、現在の利用状況はどのようになっているのか。</p> <p>②以前の答弁で、令和3年度に更新を予定する教員用の校務パソコンに転用することで有効活用を図るとともに、経費の削減にも繋げていくとの事だったが、現在の状況はどうなっているのか。</p> <p>③残りのパソコンやプリンター、ファイルサーバーなどの機器の有効活用をどのように図ったのか。</p> <p>(2)GIGAスクール端末について</p> <p>①GIGAスクール構想により、導入した端末の総額はどのくらいだったのか。</p> <p>②GIGA端末の更新が推奨される時期はどのようになっているのか。</p> <p>③GIGA端末の更新に掛かる総費用はどのく</p>	6月7日

2 人目

12 番

西 川 美佐保
(60 分)

らいか。

- ④国や都の補助がなかった場合、どのように更新する考えなのか。

3. 市内の消火栓について

(1) 消火栓の状況について

- ①市内に消火栓は、何か所設置しているのか。
②消火栓を設置してどのくらい年数が経過しているのか。
③消火栓や装備品であるホース・筒先などの耐用年数はどのくらいか。
④町内会・自治会防災部などによる点検結果はどのように把握しているのか。

(2) 消火栓や装備品の改修・入れ替えについて

- ①消火栓の改修や装備品の入れ替えはどのくらいの頻度で行われているのか。
②町内会・自治会などからの報告はどのように反映されているのか。
③今後の予定や課題をどのように考えているのか。

1. 産学官金連携による市内活性化について

(1) 株式会社シャトレゼホールディングスとの連携事項の内容について

- ①施設の相互利用…どのような施設を対象と考え、優待価格や開始時期も含め、現在どこまで決定しているか。
②教育・文化・スポーツ・生涯学習…移動教室など学校行事を実施する際に施設の利用や補助等はあるのか。
③産業振興に関すること…市内企業との連携は図れないか。また、どのようなことが想定されるのか。
④市内農産物の販売促進に関すること…市内農産物を活用してシャトレゼと連携した新たな名産品を作り、両者で名産品を販売できないか。
⑤ICカード等を活用したデジタル化の推進…ICカードを使った相互利用の事業を考えてはどうか。

(2) 産学官金の取組みは、どのように進んでいるのか。

(3) 以前から提案している「企業版ふるさと納税」について

- ①今後どのように進めていくのか。
②動物福祉に配慮し、高さや空間を活用した動物公園への大改修も候補にしては。

(4) ボランティア活動や町内会活動などに対してポイントを付与するポイント制度について、

6 月 7 日

市内IT企業との連携も視野に、制度の仕組みづくりを考えてはどうか。

- (5) コロナ禍の影響で、リモートで仕事をする人が増えているが、不動産会社と連携し、他地域からの定住促進に向けて、春、秋など期間を限定して市内で宿泊体験ができるような場所を設けてはどうか。

2. 子どもを亡くした家族へのグリーフケア（悲しみを癒すケア）等の推進を

- (1) 市では現在、産後の体調面や精神面なども含め、メンタル支援はどのようにされているのか。
- (2) 出産育児一時金は、妊娠12週以降の流産・死産も支給対象であり、申請書に出生児の氏名欄があることで、つらい思いをする当事者がいると聞いている。市では、手続きの際に配慮されているのか。
- (3) 厚生労働省では、自治体の担当者が当事者に配慮した対応を取る上で参考となる手引きを作成した。手引きでは、「子どもの死に特化した相談窓口を設置すること」や、「同じ経験をした自助グループを早期に紹介する。」といったことを要請しているようだが、市の考えはどうか。
- (4) 死産・流産、人工妊娠中絶、病気、事故等で大切な方を亡くした家族へのグリーフケア（悲しみを癒すケア）に対する社会の理解は十分ではない。周りの人がどう寄り添ってあげればいいのか周知が必要と考える。メンタルヘルスの体制、及びグリーフケアの研修を市民に実施しては。

3. 公共施設の整理統合・コスト縮減について

- (1) 今年度の土地の売却は、具体的にどのように取り組むのか。
- (2) 災害時における宿泊施設の使用に関する協定をホテルと結んでいるが、今後「被災者一時宿泊所」のあり方をどのように考えているか。
- (3) 愛知県豊田市では、水道管の劣化度をAIで予測し、従来の水道管の設置期間ではなく破損確率の高い水道管から更新している。従来の調査と比べて時間と費用を大幅に削減できるという（人工衛星画像で漏水場所を検知し、人工知能（AI）で劣化予測をするなど）取組みについて、市に効果的なのか、西多摩地域での連携も含めて今後検討してはどうか。
- (4) 公共施設の中で学校教育系の施設が約半数を占めているが、計画で決めた通りの補修をするだけでなく、学童クラブを学校施設に入

3人目

15番

石居 尚郎
(60分)

れるなど、集約化・複合化・多機能化を実施するための実施計画は、喫緊の課題ではないか。

1. 誰も置き去りにしない、持続可能な学校教育を

- (1) 教育長が就任して2か月余り経過した。学校教育において何が課題で、何を優先して取組もうとしているのか。
- (2) 教員不足の報道がある中、子どもたちと向き合い、学ぶ心に灯をともし教師を確保することは不可欠と考える。また、教職員の研修の充実も望まれるところである。具体的な施策と教育長の所見を聞く。
- (3) 本年度から公立小学校の5、6年生の一部授業で専門性の高い教科担任制が導入された。羽村市での現状を聞く。
- (4) コロナ禍が続き、不安を抱く児童・生徒に継続的に寄り添う心のケアが大切な時と考える。これに対し市ならびに教育委員会は、スクールカウンセラーや福祉の専門スタッフなどを積極的に活用し、心身のケア強化にどう向き合っているのか。また、ヤングケアラー支援は進んでいるのか。
- (5) 近年の小・中学校の不登校児童・生徒の推移とその要因をどのように分析しているか。また、教育相談室や学校適応指導教室との連携など対応強化について聞く。
- (6) 学校評議員会や小中一貫コーディネーター等により、家庭や地域との連携が進められてきている。今後、学校の保護者やPTAとの連携・協働による教育活動の充実をどのように図っていくか。
- (7) 3月定例会の一般質問で、児童発達支援センターの早期設置を提案した。個々の発達に応じた適切な支援を進めるためにも、関係機関・関係者の連携による特別支援教育の充実が重要である。その取組み状況を聞く。また、昨年8月に青森県弘前市が報告した「発達の気になる子」アンケート調査のようなものを実施してはどうか。
- (8) 文部科学省は本年の3月、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き」を公表した。幼児教育の質的向上と小学校教育との円滑な接続を図るため、課題や目指す方向性を整理したものである。これまで、幼保小の連携強化を重ねて訴えてきたが、国の施策推進を受けて、市としてもさらに加速度を増して取組むべきと考えるがどうか。

6月7日

- (9)本年度より、学習支援ドリルを導入したが、その具体的活用方法と効果について聞く。
- (10)コロナ禍におけるタブレット端末を利用したオンライン授業が充分にいきわたっていないという声を聞いている。児童・生徒が自宅等においても教育を受けられる環境を、全クラス、全学校で実施できるよう進めるべきではないか。
- (11)タブレット端末を活用した授業において、教科書や副教材、ノートを広げるには机が狭すぎるとの声を聞いている。タブレット端末を落とし破損する恐れもある。机の天板を拡張するための器具を導入している自治体もあると聞いているが、羽村市でも取り入れてはどうか。
- (12)厚生労働省が進める働き方改革の一環で、国は来年度から学校の部活動改革を段階的に実施するとしている。昨年の12月定例会でも同趣旨の質問をしたが、現在の検討状況と、本年度・来年度以降の見通しについて聞く。
- (13)コロナ禍の影響により、小中学校における金管バンドや吹奏楽部等の活動がやむなく制約を受けていると聞く。「音楽のあるまちづくり」を継承させていく上で、指導者の在り方等、音楽活動の推進についての考えを聞く。
- (14)教育委員会は、本年3月、第四次羽村市子ども読書活動推進計画を策定した。子どもの読書活動を推進していく上で、学校図書館のさらなる活用が求められる。学校図書館の開館時間の延長と学校司書の活動時間の拡充を図ってはどうか。
- (15)放課後に、生涯学習センターゆとろぎ・図書館等、自宅以外で自主学習ができる場を提供し学習の機会を充実させてはどうか。
- (16)スポーツ庁は、昨年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を公表した。体力調査の合計点は令和元年度に比べ、小・中学生の男女ともに低下し、肥満の割合が増加したとしている。児童・生徒の運動不足が懸念されている中、放課後、健全な体力づくりができる環境整備をどのように図っていくのか。

2. 羽村市でのウクライナ支援について

- (1)ロシアによるウクライナ侵攻により、多くの人が国外に避難をしている。戦争の長期化も懸念されている中で、羽村市はどのような支援をしているのか。

- (1)長引くコロナ禍や、原油、原材料、食材費高騰などにより、すでに多くの生活者や事業者に大きな影響が出ている。今後、さらなる本格的な物価高騰などが予想されるなか、市への影響をどのように想定し、生活者、事業者をどう守っていく考えか。
- (2)コロナ禍に伴い、これまで実施してきた市の個人・世帯向け、事業者向けの支援状況と、その成果はどのようなものか。また、今後の支援への見通しを聞く。
- (3)国の総合緊急対策により、生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった取組みをしっかりと後押しするため、自治体の計画に基づき実施する、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を拡充し「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設された。

①市への交付限度額はいくらか。

②公明党は、全国で、生活者や事業者への聞き取りなどの総点検活動や、地域での懇談会などを展開し、皆さまの声を聴いてきた。市としても、生活者、事業者などの窮状をしっかりと把握したうえで、それに対する的確な支援が求められている。実効性がある施策の執行に向け、早期に交付を受けるためにも、市の実施計画の早急な取りまとめが必要である。その内容の方向性、状況、見通しを聞く。

③燃料費、食材費高騰などによる生活者・事業者への影響のほか、学校・保育・高齢者施設等での給食食材の調達難、経費増への懸念があるかどうか。

- (4)国の2022年度補正予算総額 2.7兆円が5月17日閣議決定された。燃料高抑制、総合緊急対策での予備費補てんが柱で、今後の予期せぬ財政需要に対応するものだが、予備費を含め、様々な活用が期待される。市の見解を伺う。

2. ドクターヘリの羽村市における対応について

- (1)これまでに、24時間365日対応する、中・大型ヘリの「東京型ドクターヘリ」を含めたドクターヘリの、市内での出動要請等を含めた運用実績は。
- (2)ドクターヘリの運用態勢・搬送先等の医療体制はどのようになっているか。
- (3)市内のドクターヘリ等のランデブーポイント

5 人目

4 番

高 田 和 登
(60 分)

- について聞く。
- ①市内に中型ヘリコプター発着可能地点は 15 か所あると聞く。今回、ドクターヘリ対応を 6 か所とした経緯を聞く。
 - ②福生消防署をはじめとする近隣消防署管内でのランデブーポイントはどのようになっているか。
 - ③ドクターヘリが必要と判断され、市内のランデブーポイントでの発着が必要になった場合、どのような手続きの上、発着可能になるのか。
 - ④ランデブーポイント発着時、地上の現場における、安全確保等の運用体制と市の担う業務は。
 - ⑤運用が開始された中、今後、様々なケースでの課題の抽出が想定される。市民の安全・安心かつ命を守る的確な運用のためにも、市としても関係機関との連携強化を図ってはどうか。
 - ⑥命を守るための、市内発着を想定したドクターヘリに関する関連計画等の見直しや、市としての指針等が必要ではないか。
- (4) 都での小型機によるドクターヘリの本格運用による効果を、市はどのように考えているか。

1. メールシステムの改善について

- (1) 「羽村市メール配信サービス」について
- ①最新の登録メールアドレス数とカテゴリ一別の登録数を問う。
 - ②10年前の登録メールアドレス数と10年間の伸び率を問う。
 - ③このサービスには災害情報・防犯情報なども含まれ、積極的に登録者数の増加をはかるべきと考えるが、いかがか。
 - ④このサービスについて、意見や苦情はこの1年間で何件あったか。
 - ⑤「羽村市メール配信サービス」で送信されてきた講座案内に対し、「申込み」を返信メールで行ったところ、「申込み」がされなかった。改めて考えてみると、「羽村市メール配信サービス」を返信しても、担当の部門には到達しないことが判明した。
 - ア 「羽村市メール配信サービス」の返信メールは受け付けず、エラーメッセージとともに送信元に返信するように改善すべきと考えるが、いかがか。
 - イ システムの改善がすぐには難しいならば、「羽村市メール配信サービス」を活用するすべての部署に対し、「このメールに返信することはできません。」と明記することを周

6 月 7 日

知すべきと考えるが、いかがか。

ウ 一般市民から上記と同様の苦情は過去にあったか。

(2) 市役所内メールアドレスについて

① 市役所内の各部門に送信するメールはアドレスがわかれば活用している。しかし、件名(内容)が空欄で送信した場合、メールが届かないという事実がある。市民が送信したつもののメールが市に到達していないのは大きな問題と考えるが、いかがか。

② 上記の場合、エラーメッセージとともに送信元に返信するように改善すべきと考えるが、いかがか。

③ 市公式ウェブサイトには各課の窓口別に「お問い合わせフォーム」がある。

ア 「お問い合わせフォーム」には各課のメールアドレスは記載されていない。市民からすれば、どこに送信されるのかが不安と考えるが、いかがか。

イ 「お問い合わせフォーム」にはFAX番号も空欄になっている。不親切と考えるが、いかがか。

ウ 文章の保存機能やファイルの添付機能を使いたい場合、指示されたメールアドレスに連絡する必要があるようである。市民からすれば、不便であると考え、いかがか。

(3) 添付ファイルのメール配信について

① 市から送信されたメールの添付ファイルを開く場合、別メールで送信される英数字12桁のパスワードを入力する必要があるが、市役所の業務効率は低下していると考え、いかがか。

② このように高いレベルでの機密管理は近隣自治体でも実施しているのか。

③ 機密性の高い文書は必要と考えるが、機密性の高くない文書まで一律に適用すべきではないと考える。各部門の文書管理責任者の判断で選択できるように運用すべきと考えるが、いかがか。

2. 中学校の部活動について

(1) 中学校の部活動について

① 基本数値について

ア 各学校の部の種類・数は昨年12月定例会の答弁と同一か。

イ 各学校の部活動の加入率を運動部と文化部に分けて改めて問う。

② 「(仮称)羽村市立中学校における部活動の在り方検討委員会」について

ア 昨年12月定例会の答弁にあった委員会は

開催されたか。

イ どのようなメンバーが参画しているのか。

ウ どのような意見が出たか。

エ どのような方向性が出されたか。

③部活動指導員について各校1名とのことであるが、何部に配置しているのか。

(2) スポーツ庁の検討会議の提言案について

①2025年度までに公立中学校の休日の運動部活動を地域のスポーツ団体などに移行させる提言案についての市教育委員会の見解を問う。

②教員が公立中学校の部活動で休日に活動する日数について

ア 各中学校の部単位での統計はとっているか。

イ 各中学校別の運動部・文化部別の合計日数を問う。

ウ 上記活動は勤務時間としてカウントしているのか。

③公立中学校の部活動の地域移行について

ア 現在、市内中学校で地域移行した事例やそれに類似した事例はあるか。

イ 今後、地域移行しようとした場合、人材確保の具体策を問う。

ウ 外部指導員に対する報酬は原則として受益者負担と考えているのか。

エ スポーツ庁の委託調査では生徒1人あたり、年間1万7581円の追加負担が発生するという。市の見解を問う。

(3) 稲城市の事例について

①稲城市が人材紹介業と外部指導員の派遣に関する協定を締結した。市でも教員の負担軽減や働き方改革の具体策として、検討したらいかがか。

3. 10年後の羽村市について

(1) 公共施設の最適化について

①「羽村市公共建築物維持保全計画」が令和4年3月に策定された。平成28年3月に策定された「羽村市公共施設等総合管理計画」と連動しながら、市全体の公共施設の維持保全を推進するものと思われる。人口減少が予測され、施設の老朽化も進む中で、最適化（整理統合等）は最も困難な事業と考える。建築物の最適化について市の見解を問う。

(2) 多摩都市モノレールの羽村市への延伸について

①多摩都市モノレールが上北台駅から瑞穂町まで延伸されることが決まった。また、さらに羽村駅近くを通過して少なくともあきる野市に

6 人目

11 番

大塚 あかね
(60 分)

延伸される構想もある。この構想について市の見解を問う。

6 月 8 日

1. 公園の指定管理者制度導入について

- (1) 指定管理者制度への導入について
 - ① 指定管理者制度導入の背景と目的
 - ② 基本的な方針は何か
 - ③ 対象となる公園
 - ④ 導入までのスケジュール
 - ⑤ 指定期間
- (2) 公園管理を指定管理者制度にすることによるメリット・デメリットは。
- (3) 指定管理者制度を導入することによる財政面での影響は。
- (4) これまで、公園整備に関わってきた、シルバー人材センターや、公園ボランティアはどうなるのか。
- (5) 指定管理者による多様なイベント等の開催も検討されることになると考える。例えば、自主事業やバーベキュー場、ドッグランなど収益施設や集客機能の充実など、どのような事業を提案事業として募集していくのか。
- (6) 災害時の対応についてはどうなるのか。

2. ヤングケアラーへの支援体制を早急につくるべき

- (1) ヤングケアラーの認知度をあげるための具体的取組みについて
 - ① 国は認知度 50%を目標と掲げているが、市の目標数値は。
 - ② 予算審査特別委員会で「講演会などの機会を通じ、認知度をあげていきたい」という答弁があったが、講演会だけでは認知度はあがらないと考える。講演会以外で認知度をあげる手立てを考えているか。
 - ③ いつまでに目標を達成するのか。
- (2) 実態調査について
 - ① いつごろ行う予定なのか。
 - ② 調査結果を踏まえた課題整理、課題解決等の分析を行うべきではないか。
 - ③ 支援策を検討するとともに、支援による効果を把握できる仕組みを検討すべきではないか。
- (3) ヤングケアラー支援について理解を深めるための取組みについて
 - ① 児童福祉、母子保健、介護・高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の担当職員、ヤングケアラーの支援に関連する福祉、介護、医療、教育等の関係者を対象に研修を行うべきでは

7人目

3番

梶 正 明
(50分)

- ないか。
- ②厚生労働省が作成した「多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル」を活用し、支援につなげてはどうか。
 - (4)ヤングケアラー支援はヤングケアラー本人は勿論、家庭への支援も必要である。家庭への支援をどのように行うか、考えを伺う。
 - (5)ヤングケアラー支援体制の構築を図るべきではないか。
 - ①ヤングケアラー・コーディネーターの配置をすべきでは。
 - ②ヤングケアラーにとって、相談先としてハードルの高い公的機関に代わる相談窓口としてピアサポート等の悩み相談を実施してはどうか。
 - ③オンラインサロンの設置をすべきではないか

1. 儘田新教育長の教育方針について

- (1)教育長は、就任前、羽村の教育にどのような感想等を持っていたか。
- (2)教育長は、4月の教育委員会でどのような教育方針で任務を遂行するのか発言し、教育委員との意見調整・合議は行ったか。
- (3)市長は、新教育長を迎えたことから、総合教育会議を開催し、教育行政についての協議や調整を行う必要があると考えるが、いかがか。
- (4)令和4年度の教育目標は示されているが、教育長が持っている教育に対する方針、考え方について伺う。
- ①学校教育について
 - ア 小中一貫教育について
 - イ 小・中学校の2・3学期制について
 - ウ 学力向上について
 - エ 生きる力の育成について
 - オ 特別支援教育について
- ②青少年健全育成について
- ③生涯学習・社会教育の振興について
- ④芸術文化・スポーツの振興について

2. 日野自動車株式会社の行政処分に対する羽村市への影響等について

- (1)市長は、この件について日野自動車側から説明を受けたか。また、どのように思うか。
- (2)日野自動車は、青梅市内のグループ企業に完成品や部品の流通業務を集約し、老朽化している羽村工場についても、随時再整備する計画があるとの情報を聞いている。固定資産税の増額が見込めると期待していたが、今回の件を受け計画が遅れるようなことはないか伺

6月8日

8人目

16番

濱 中 俊 男
(60分)

- っているか。
- (3) 経済産業省は、4月13日、今回の件で影響を受ける中小企業や小規模事業者を支援すると発表した。市内には関連する企業はどの程度あり、市に資金繰り等を含めた相談はあるか。また、市としてどのような支援施策を考えているか。
- (4) 市内の関連企業を含め、雇用や税収面でどの程度の影響が出ると市は見込んでいるか。
- (5) 今回の件を受け日野自動車の株価は下落しており、トヨタの増資や物言う投資家（ファンド）の株買い増しにより、地価の高い羽村工場の閉鎖等の意見が出ることを心配するが、市はどのように見ているか。
- (6) 市では、4月1日から動物公園の愛称をネーミングライツ・パートナーである日野自動車の「ヒノトントンZOO」に決定したが、今回の不祥事を受け、ネーミングライツへの影響をどう考えるか。

1. 4月2日 市内発生火災について

- (1) 本火災の状況は
- ① 発生状況は
 - ② 消火活動は
- (2) 出火報は遅かったのか？
- ① サイレンが鳴った時刻は
 - ② メール配信の時刻は
 - ③ それぞれの時刻は、平均の時間に比べてどうか。
- (3) 再発防止策は
- ① もし遅かったとすると、それはなぜだったのか。
 - ② もし遅かったとすると、再発防止策は。

2. 東京都「地域の底力発展事業助成金」について

- (1) 活動状況はどうか
- ① 過去五年間はどうか
 - ② 羽村市は十分に活用されていると捉えているか
- (2) より活用されるために
- ① 課題はどう考えているか
 - ② 周知はどう行っているか
 - ③ 都生活文化局より事例集やガイドラインが示されているものの、初めて申請するにはハードルが高いのではないか。市の見解は。

6月8日

9 人目

2 番

秋 山 義 徳
(60 分)

3. 雨乞街道への「はむらん」新バス停設置について

- (1) 間坂の坂から「雨乞街道」を通り水田を一周するルートに変更した場合、現行の時刻表で運行できるか。
- (2) 雨乞街道の幅員ならば、バス停を設置することが可能と思うがどうか。
- (3) 次回の時刻表改正はいつの予定か。
- (4) 提案したバス停設置はできないか。

4. 「公共施設マネジメント課」について

- (1) 公共施設マネジメント課について
 - ① 設置の狙いは
 - ② 業務内容は
 - ③ 昨年度までの課では出来ない仕事なのか

5. 時代が変化する中でのモノレール建設について

- (1) 費用について
 - ① 上北台駅～多摩センター駅の建設費はいくらだったのか。1 km あたりは。
 - ② 上北台駅～箱根ヶ崎駅間の建設費用の見込み額は。1 km あたりは。
 - ③ 仮に、箱根ヶ崎駅～秋川駅間を建設するとしたらいくらか？また、1 km あたりは。
 - ④ 上記の①～③で、土地収用にかかる費用は、いくらか。
- (2) 今後の建設方法について
箱根ヶ崎駅～八王子駅間を BRT として建設することを検討する考えはないか。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業の現状と今後について

- (1) 川崎 4 丁目と羽東 2 丁目の埋蔵文化財調査地区の調査が、埋蔵文化財の出土が多いことから調査期間が 7 月 29 日までとなった。この地域の今後の整備について問う。
 - ① 川崎 4 丁目地区の埋蔵文化財調査、区画道路築造第 19 号及び雨水管布設工事、55、56、57、58 街区整地工事について、工事着手時期と完了の見込みはいつになるか。また、返地までのスケジュールは、どのような予定で、地権者にはいつ頃、返地時期確定の連絡ができるのか。
 - ② 羽東 2 丁目地区の埋蔵文化財調査、区画道路築造第 17 号及び雨水管布設工事、66、67 街区整地工事について、工事着手時期と完了の見込みはいつになるか。また、返地までのスケジュールは、どのような予定で地権者には

6 月 8 日

- いつ頃、返地時期確定の連絡ができるのか。
- (2) 4月に設置予定と3月定例会で答弁されていた「区画整理検証会議」の進捗と今後の予定はどうか。
- ①メンバー・スケジュールは決まったか。
 - ②これらについて、いつ、どのように発表するのか。
 - ③検証会議は、羽村駅西口土地区画整理事業のこれまでの取組みの変遷と経過、事業の現状を踏まえ、今後の事業の最適な進め方を導き出すことを目的としているが、羽村市から具体的な検証項目を提案していくのか。それとも項目も含め客観的な視点で自由に議論をしてもらうのか。会議の進め方をどのようにしていく考えか。
 - ④検証結果は、「どうすべき」といった方向性を示す形でされるのか。
 - ⑤検証結果が出た後、結果を踏まえて、どのような仕組みで市としての方針を決定する考えか。
- (3) 令和4年度埋蔵文化財調査地区について
- ①調査スケジュールは、どのような予定か。
 - ②調査機関は、いつ決まるか。
 - ③対象地区の地権者への返地は、いつ頃の予定か。
 - ④埋蔵文化財の出土が多かった場合に備え、期間を短縮するための対策は、どのようにする考えか。
 - ⑤埋蔵文化財調査地区現場を小学生や中学生、また、希望する市民に現場見学できる機会を設けることを検討することは考えていないか。

2. 「子育てしやすいまち」としてさらなる向上を目指して

- (1) 市では、子どもの行政一元化に向けた動きのある中、子育て、教育、福祉部局の連携など、現在取り組んでいることは、どのようなことか。
- (2) 子育て支援は、地域と家庭、学校、行政と連携していくことが重要と考える。地域との連携では、現在どのようなことに取り組んでいるか。
- (3) 子どもの行政一元化を行っていく上で、現在、部局間連携を行っていることは、どのようなことがあるか。また、これまでの取組みで問題点はあるか。
- (4) 文部科学省が行っている「放課後等福祉連携支援事業」について、市はどのような活用をしているか。

- (5)切れ目のない子育て支援のため、子どもの情報を引き継ぐことのできる「はばたきファイル」について利用状況について問う。現在、どのくらいの方が利用しているのか。利用者からは、どのような声があがっているか。放課後等デイサービス事業所などの民間の情報も共有されるのか。
- (6)岸田総理は、こども家庭庁発足後に「こども家庭センター」を設け、子育て世代への訪問事業を実施する意向を示した。羽村市では、乳児家庭全戸訪問を子育て世代包括支援センター「羽っぴー」で行っているが、現在行っている取組みは、どのようなものか。また、現在の取組みを踏まえ、子育て世代全戸訪問を行うことの問題点はどんなことか。
- (7)放課後の子どもの居場所について
- ①学童クラブ入所要件が、周辺自治体のほとんどが小学6年生までなのに対し、羽村市は、小学3年生までとなっている。小学3年生までとしている理由は、どのようなことか。
 - ②小学4年生以上の児童で、学童クラブ入所を望む声は、市に上がっていないか。
 - ③小学6年生までの入所を可能とした場合、学童クラブの増設や学校内に別棟を建設するなどの考えはないか。
 - ④放課後子ども教室「はむらっ子広場」の開催日が平日2日間である理由はどのようなことか。また、開催日を拡充し、平日全日開催する考えはないか。
 - ⑤放課後等デイサービス事業所と学校の連携は図られているのか。
- (8)「愛情ギュッとずーっとはむら」を掲げ、子育てしやすいまちとしてさらなる高みを目指している羽村市、今後どのように子育て支援を行っていく考えか。また、他自治体に先立ち先進的な取組みなど考えはどうか。

10人目

5番

浜 中 順
(60分)

1. どの子も生き生きと伸びる教育を

- (1)新教育長の学校教育の所信を問う。とりわけ、小中学校教育で最も大切と思われる基礎基本をわかりやすく教え、身につけさせることについての所信を問う。
- (2)どの子もわかりやすい授業を受けられるように教員の多忙化の中で授業準備が困難になっているということを教育現場から聞いている。
 - ①授業準備ができるよう、どのようにして工夫しているか。また、準備時間はどのように確保しようとしているか。

6月8日

- ②平成 31 年 3 月策定の羽村市立学校における働き方改革推進プランに基づく働き方改革によって、どのような点が改善されたか。
- (3) コロナ禍のもとで、どのように工夫して「学び」を確保しているのか。
- ①集団的な学び合いを、どう工夫して進めているか。
- ②実技指導をどう工夫して進めているか。
- ③心のケアはどのように行っているか。
- ④現在の感染症対策上の課題は何か
- (4) どの子ども学べる条件を整えるために経済的な理由などによって学ぶ機会が失われないような支援がぜひとも必要である。
- ①就学援助について
- ア 羽村市は準要保護の所得限度額が他市と比べて低く、保護を受けにくいと言われている。どのように改善しようとしているか。
- イ 部活動のユニフォーム代などや P T A 会費などの支援はできないか。
- ②入学準備貸付金制度は、返還開始日を卒業後として返還期間ももっと伸ばせないか。
- (5) 自己肯定感を向上させるために
- 日本の子どもたちは、自分の良さを認める自己肯定感が国際的にも低いと言われている。その原因をどうとらえているか。どう改善しようとしているか。
- (6) 昨年度、コロナでスキー教室を実施できなかった現在中学 2 年生の保護者から、今年度実施の要望を聞いている。実施する考えはあるか。
- (7) パソコンを学習に活用する G I G A スクール構想の現段階の課題と、今後どのように進めようとしているか。
- (8) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）構想は現在どこまで進めているのか。
- (9) 部活動の外部化はどこまで検討が進められているのか。
- (10) 全国的に中学校の校則の改善が進められているが、市では、どのように把握し、どのように改善しようとしているのか。

2. 成年後見制度の充実を

- (1) 市内で、この制度を利用している人は何人か。そのうち市長申し立てによる利用者は何人か。
- (2) 福祉健康部や社会福祉協議会の各担当の連携をはじめ、どのような形で利用を勧めているのか。
- (3) 市は成年後見制度を今後、どのような方針と計画で充実させようとしているのか。

11 人目

1 番

櫻 沢 康
(50 分)

1. はむらのまちづくりについて

- (1) 羽村駅西口駅前ロータリー整備工事について
- ①最後に整備工事を行ったのはいつ頃か
 - ②駅前整備工事全体の進捗状況はどのくらいか
 - ③整備工事再開はいつ頃か
 - ④西口駅前の整備工事完了予定はいつ頃か
 - ⑤西口区画整理事業と切り離して整備事業を行うつもりはないか
- (2) 用途地域の指定について
- ①指定の変更はいつ頃行ったか
 - ②指定の変更はどのように行っているのか
 - ③変更の目的はどういったものか
- (3) 農地について
- ①生産緑地の指定を受けている農地以外の一般の農地はどのくらいあるのか
 - ②一般の農地を住宅用地に変更する場合規制はされているのか
- (4) いわゆる所有者不明土地について
- ①どの程度把握しているか
 - ②どのように対応していくか

6 月 8 日

12 人目

10 番

鈴木 拓 也
(60 分)

1. 温暖化対策を本格的にすすめよう！

- (1) 前回の羽村市地球温暖化対策地域推進計画の結果について
- ①目標に対する結果はどうだったのか。
 - ②部門別の結果はどうだったのか。
 - ③どういった教訓がえられたのか。
- (2) 新しい羽村市地球温暖化対策地域推進計画の目標について
- ①市の目標は、都、国、世界の目標とくらべて

6 月 9 日

どういう割合にあるか。

②部門別の目標は、基準とする2013年比で
どういったものか。

(3)計画の推進について

①多様なエネルギー活用について

ア 太陽光パネルの設置数と発電量はどうか
っているか。

イ 創省エネ化助成金の利用実績は、内容別に
どうかっているか。

ウ 地域マイクログリッドシステムはどうか構築
するのか。

エ 再エネ電力グループ購入をどうか推進するの
か。

②AZEMS プロジェクト推進について

ア はむらんの電気・水素バス化をどうかすす
めるのか。

イ 水素ステーションの利用状況をどうか聞いて
いるか。

ウ 自転車の利用促進のため、駅前駐輪場の有
料化は中止すべきではないか。

③モノ・空間の共有による環境負荷低減について

ア はむらんのダイヤ増・両回り化をすす
めるべきではないか。

イ 公共施設を利用した「涼み処」を開設す
べきではないか。

④再エネ使用を主体とした設備稼働について

ア 公共施設での再エネ利用率は何かパー
セントか。

イ 太陽光パネルを設置している公共施設は
何かパーセントか。

ウ まず、すべての学校に太陽光パネルを
設置すべきではないか。

エ 公共施設でのLED照明の利用率は何か
パーセントか。内訳はどうか。

オ LED照明100%化は、起債をしてでも
迅速におこなうべきではないか。

2. 異常な物価高の中、市民・事業者をどうか支 えるか

(1)市内の物価の状況はどうかっているか。

(2)市民の暮らしへの影響をどうか評価して
いるか。

(3)市内業者への影響をどうか評価して
いるか。

(4)暮らし・経営を守るために使える国・都
の交付金はあるか。積極的に活用すべき
ではないか。

(5)行政への影響はどうか。

(6)学校給食は十分な質を維持できている
か。

(7)生活困窮者支援、生活保護などを必要
な人が受けられるように

- ①「生活保護は国民の権利です」などのポスターを作成し、掲示すべきではないか。
- ②「困った時は、市に相談を」などのミニカードを作成・配布すべきではないか。

1. 脱炭素社会への考え方と取組みを問う

- (1) 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をしている自治体は、令和4年4月28日時点で、42都道府県、412市、20特別区、187町、35村となっている。羽村市は宣言する考えはないか。ないとすればその理由は何か。
- (2) いくら宣言をしても、それが実行できなければ意味がない。実行計画は努力義務とされているが羽村市は計画策定の考えはないか。また、自治体でも条例化の動きも加速されているが、羽村市はその考えはないか。
- (3) 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である地球温暖化対策計画では、2030年度、温室効果ガスを2013年度から46%削減する目標が示されている。また、2013年度の排出実績に対して、産業部門で38%、家庭部門で66%の削減目標が示されている。厳しい数値と考えるが羽村市は可能か。また、可能とするためには市民の協力が不可欠だと考えるが、どう周知していく予定か。

2. 地方の自治分権はなぜ進まないのか

- (1) 第一次地方分権一括法制定前と今と比較して、羽村市の自主財源と依存財源の比率はどう変化したか。
- (2) 市民税法人分の一部国税化でどう影響を受けたか。国税化された後、その影響で毎年市民税法人分はどれくらい減ったか。
- (3) 一括法制定後に、国や都から羽村市に権限が移譲されたものにはどのようなものがあるか。
- (4) 東京都の市町村総合交付金はどのような基準で決められるのか。
- (5) 近年、新型コロナウイルスワクチンの接種、デジタル化の推進、マイナンバーカードの普及促進、各種給付金等の支給など、国から求められる事務量が多すぎて自治体職員は疲弊している。とりわけ、羽村市のように規模の小さな基礎自治体は厳しい状況にあるが、ミスなく市民サービスを提供するにはどうすべきと考えているか。
- (6) デジタル化の推進は、専門知識が必要となる

14 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

ことから人材の確保と教育が重要と考えるが、羽村市は職員で対応する考えか。また、外部からも人材を集める考えか。

3. コロナ禍のうつ病急増にどう対応するか

- (1) 保健センターで実施している「こころの相談」件数は増えているか。また、内容は深刻化しているか。
- (2) 羽村市では、コロナ禍でうつが増えていると考えているか。
- (3) 市の職員、学校の教員も多忙化や人間関係に悩む中でこころの病が増えているように見受けられるが、そうした職員や教員にどう対応しているか。
- (4) うつ対策を進める中で、精神に障害のある方の雇用の場を作ろうとする企業も増えてきている。羽村市は、そうした企業を支援する考えはないか。
- (5) 日本は自殺者の家族への支援が遅れていると考える。自治体として支援の枠を広げられないか。また、他の自治体と協力して自死遺族が集い、支え合う場である「わかち合いの会」などを作る考えはないか。

1. 横田基地の危険な飛行訓練に抗議し中止を求めよう

- (1) 5月9日～13日、複数の三沢基地所属のF16戦闘機が参加し離発着訓練が実施されたが、F16戦闘機の参加数は何機だったか。
- (2) 訓練期間中の、毎日の飛行騒音発生回数と最高音は、それぞれどれ程だったか。
- (3) F16戦闘機が急上昇する離発着訓練では、爆音がとどろき危険と恐怖を感じたとの声が寄せられている。市への苦情はどのようなものがあつたか。
- (4) 5月21日にも戦闘機の離発着があり、爆音がとどろいた。4月27日に、横田基地周辺市町基地対策連絡会は口頭要請したとのことだが、全く守られていない。強く抗議し、再度、訓練中止を求めるべきではないか。
- (5) C V-22オスプレイの飛行も日常化している。住宅地での低空飛行も行われていて極めて危険であり、強く中止を求めるべきではないか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的な見直しを

- (1) 事業計画について
①事業計画では、地域人口3,400人を都市

6月9日

整備で4, 200人にするとあるが、事業開始から人口減少が始まり、現在は2, 800人と聞く。現状を把握しているか。

②第六次長期総合計画では、2035年には人口が48, 144人まで減少するとしている。事業終了は2036年の予定だが、前提が大きく変化している。事業の抜本的見直しは必須と考えるがどうか。

(2)都市計画道路3・4・12号線について

①羽村大橋の改修計画について、東京都からの連絡や協議はどこまで進んでいるか。

②事業計画では、JR青梅線との交差部分は立体交差にするとあるが、JRや東京都との協議はどこまで進んでいるか。

③JR青梅線との交差付近は40m、羽村大橋に繋がる部分は32mの道路幅となっているが、これほどの広さが何故必要なのか。

(3)羽村駅西口土地区画整理事業は根本的に見直し、現道を生かした修復にとどめるべきではないか。

3. 財政危機の今こそ入札・契約制度改革を(その3)

(1)羽村市制限付一般競争入札実施要綱が改正され、土木工事・建築工事の予定価格が5, 000万円に引き下げられ、入札・契約制度の適正な推進が期待できる。制限付一般競争入札件数の拡大は、今後どのように進められるのか。

(2)実施要綱に「その他市長が必要と認める工事」を新設した目的と効果は何か。

(3)羽村市では随意契約、特命随意契約の件数が多いが、競争性・透明性が確保された契約制度への改善は考えられているか。

(4)契約の事後検証は、どのように実施しているか。

(5)入札・契約の過程や契約の内容の透明性を確保するために、入札監視委員会を設置してはどうか。

15人目

13番

山崎陽一
(60分)

1. 区画整理撤回要求 第60弾

(1)検証の目的は社会経済状況の変化への対応という。市での変化とは何か。

①区画整理事業の施行者として、羽村市の現状をどう認識しているか。

②事業計画中の1996年、事業開始2003年、ハード実施2017年、2021年、事業終了2035年までの人口、一般会計予算、税金、経常収支比率の変化と、予想を聞く。

6月9日

- ③事業期間 20 年でスタートし 19 年目。これまでの経過や現状をどう評価しているか。
- ④地区の生活環境・防災機能の改善などの効果的な進め方を検証することが目的というが、現状認識を聞く。改善するなら 1,000 棟の取壊しや移動が最適と考えているか。
- ⑤区画整理の目的は公共施設の整備。これまで市費 64.5 億円、補助金併せて約 110 億円。総事業費の 25%の支出だが、全市民が使える道路は出来たか。いつできるか。
- ⑥事業の効率的、効果的進め方とは「短期間、最小費用、権利者負担軽減」と思う。この区画整理は逆、検証すれば事業自体の否定になる、それも視野に入れているか。
- ⑦「検証会議の資料は、事務局が作成して検証会議に提供」というが、具体的に聞く。

(2) 検証会議について聞く

- ①検証会議要綱に「羽村駅西口区画整理事業のこれまでの変遷と経過を踏まえ、今後の事業の最適な進め方を導き出す」とある。また「専門的な知見から他の方法もあるか、ないか。事業計画変更まで含めての検証もありうる」との答弁もあった。区画整理以外の方法も検証・検討対象になるのか。
- ②区画整理の目的は、道路などの公共施設の整備である。「最適な進め方」とは広い道路を造るため 1,000 棟を取壊しや移動して、2035 年度までに完了させる「事業計画」を最適に進めるための方法を検証し、提言するという意味か。
- ③事業の優先地区は羽村大橋から JR 踏切までの都道 3・4・12 号線、駅前の 3・4・13 号線だ。そのために東京ドーム 9 個分の地域全体を取壊しや移動する事業に「必要性・実現性・権利者合意」があるか、それも検証したらいいのではないか。
- ④道路整備として国土交通省が区画整理と買収方式の利点を活用した「沿道整備街路事業」を推奨している。委員には都市計画の専門家もいる。そうした提言もありうるか。
- ⑤委員は 5 人編成の予算だった。どの分野で 1 人増やしたか、理由は。
- ⑥会議は 4 月設置予定が 6 月になった。会議の回数、半年で提言を受け、年度内に市の方針決定する予定に影響はないか。

(3) 牛坂通り周辺の工事、委託契約終了後の事業は進めるべきではない。

- ①3 月 23 日終了予定だった羽東 2 丁目、川崎 4 丁目の遺跡調査が続いている。終了時期と仮換地先の使用はいつか。仮住まい者への影響

16 人目

6 番

印 南 修 太
(60 分)

をどう考えるか。

- ②木材が 5 割近く高騰。半導体不足もあり建設費が増加する。再築補償費はどう見直すか。安定するまで仮住まいを続けるのか。
- ③昨年度移転地区に残る家が数棟ある。集団移転の懸案として、考え直したらどうか。
- ④来年度で事業委託終了。2024 年 4 月以降は未定で事業見直しもありうる。それ以降の移転となる補償交渉は控えている、と理解しているか。
- ⑤2023 年度の委託契約終了までの範囲は進めるという。事業の境界線の導水管通りから奥多摩街道までの道路整備は 2024 年度。この地域の移転は、説明に反しているのではないか。
- ⑥中断移転棟数 26 棟のうち、仮換地先使用が委託契約終了後の 2024 年度になるのは何棟か。どう対応するつもりか。
- ⑦優先地区である都市計画道路 3・4・12 号線、駅前の 3・4・13 号線予定地を、面整備から沿道整備街路事業に変更すれば取壊し移転は大幅減少、これまでの工事も無駄にはならない。羽村東小学校向かいの集合住宅の移転も不要。鎌倉街道も残せるが、どうか。
- ⑧羽東 2 丁目のスーパー向かいの高さ 3 メートルのフェンスに囲まれた残土置場は、1 メートルもの雑草に覆われ景観も最悪だ。設置時期と費用、使用目的は何か。使われているか。

1. 子どもたちが元気なまちづくり

(1) 望ましい習慣の形成のために

- ①民間団体や地域と連携して、夏休み期間中に水上公園管理棟を図書館分室として開放できないか。
- ②体を動かす機会を増やす目的で、夏休み期間中に一部の学校プールの開放を検討できないか。

(2) 自尊感情の醸成のために

- ①今まで以上に子どもたちの声を聴くことが大切だと考える。そこで市制 30 周年事業でも実施されたが、例えば子どもたちとの意見交換を継続し、そこから夏まつりに代わる新たな事業や、羽村駅西口エリアのまちづくりを一緒に考えていくことはできないか。
- ②コロナ禍になる前から、日本の子どもたちの自己肯定感の低さが問題とされている。羽村の小・中学生には 9 年間で、「夢中になれるもの」をみつけ、幸福感や満足感をもてる人間になってほしいと考えている。その為には、(1)(2)のような学校教育と社会教育の接点を

6 月 9 日

17人目

17番

水野義裕
(60分)

今まで以上に考えていく必要があると思うが、いかがか。

6月9日

1. 情報公開などについて

(1)改めて、情報公開への考え方・取組み姿勢を問う。

(2)具体的な点について

①市長への手紙は、昨年度何件あったか。その内容・回答等は市公式サイトで公開すべきと考えるがどうか。

②組織改正により秘書広報課が設置されたが、分掌の中でこれまでの施策・業務で見直したものはあるか。

③公式サイトについて、トップページに「重要なお知らせ」「新着情報」「トピックス」があるが、違いが分かりにくい。整理すべきではないか。また、暮らしの情報ページ「おすすめ情報」「新着情報」についても整理すべきではないか。

④公式サイトの更新管理（古い情報の削除等）はどうなっているか。

(3)計画情報の公開について

①市が作成・管理している様々な計画のうち、どれくらいが公式サイトで公開されているか。

②公式サイトに計画が一覧できるページを作ってはどうか。

2. 教育施策等について

(1)小学校も3学期制にすべきと考えるがどうか。

(2)小中一貫教育は当初の目的を達成できているか。以前の小中連携の取組みレベルではないかと考えるがどうか。

(3)教員の多忙について、教育長はどう考えているか。

(4)特色ある学校づくり交付金は制度を見直す時期に来ているのではないか。また、GIGAスクール推進等のために必要な教材等の補助が必要ではないか。

(5)稲作体験事業の在り方についても見直すべきではないか。

(6)幼児期の特別支援教育への取組み状況は。